

2017年5月期 決算短信 (REIT)

2017年7月14日

不動産投資信託証券発行者名 ユナイテッド・アーバン投資法人 上場取引所 : 東証
 コー ド 番 号 8960 URL : <http://www.united-reit.co.jp>
 代 表 者 執行役員 村上 仁志
 資 産 運 用 会 社 名 ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 吉田 郁夫
 問 合 せ 先 責 任 者 チーフ・フィナンシャル・オフィサー 夏目 憲一 TEL 03-5402-3680
 有価証券報告書提出予定日 : 2017年8月28日 分配金支払開始予定日 : 2017年8月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年5月期の運用、資産の状況 (2016年12月1日～2017年5月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年 5月期	22,982	0.5	11,497	4.0	10,286	10.0	10,285	10.0
2016年11月期	22,864	6.6	11,057	4.4	9,349	1.3	9,348	2.9

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2017年 5月期	3,376	3.0	1.6	44.8
2016年11月期	3,183	3.0	1.5	40.9

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2017年 5月期	3,250	9,929	0	0	96.2	2.8
2016年11月期	3,010	8,888	0	0	94.5	2.7

(注1) 配当性向については小数点第1位未満を切捨てにより表示しています。

(注2) 1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異要因は、両期ともに、新投資口の発行により1口当たり当期純利益の計算が期中平均投資口数に基づいていること、及び当期未処分利益の一部(2016年11月期459百万円、2017年5月期431百万円)を配当準備積立金として内部留保したこと、加えて2017年5月期は、一時差異等調整積立金取崩額(75百万円)を加算したことによるものです。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2017年 5月期	675,885	351,801	52.1	115,152
2016年11月期	648,105	333,592	51.5	112,966

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 5月期	13,842	△33,364	16,334	61,493
2016年11月期	14,156	△22,022	10,161	64,681

2. 2017年11月期 (2017年 6月1日～2017年11月30日) 及び

2018年5月期 (2017年12月1日～2018年 5月31日) の運用状況の予想 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり 分配金 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2017年11月期	23,856	3.8	11,320	△1.5	10,160	△1.2	10,159	△1.2	3,350	0
2018年 5月期	23,773	△0.4	11,489	1.5	10,312	1.5	10,312	1.5	3,400	0

(参考) 1口当たりの予想当期純利益 (通期) 2017年11月期3,325円、2018年5月期3,375円

(注) 2017年11月期及び2018年5月期の分配金の支払原資は、当期純利益に一時差異等調整積立金取崩額(75百万円)をそれぞれ加算

した後の金額であることから、各期の当期純利益の金額とは異なります。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2017年 5月期	3,055,087口
	2016年11月期	2,953,022口
② 期末自己投資口数	2017年 5月期	0口
	2016年11月期	0口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、21ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(3) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、単位未満の端数について、金額は切捨て、比率は小数点以下第2位を四捨五入により記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている運用状況の予想等の将来に関する記述は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。前提条件の詳細については、後記7ページ記載の「2017年11月期（第28期：2017年6月1日～2017年11月30日）及び2018年5月期（第29期：2017年12月1日～2018年5月31日）の運用状況予想の前提条件」をご参照ください。

1. 投資法人の関係法人

投資法人の仕組み

最近の有価証券報告書(2017年2月22日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書(2017年2月22日提出)における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」及び「投資制限」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

a. 投資環境と運用実績

(i) 投資環境

当期においては、米国大統領選後に円安が進行したことや、海外経済の回復によって輸出が好調であったことから、企業業績は堅調であり、資金調達環境も良好でした。

不動産売買市場では、良好な資金調達環境もあって、取引価格は引き続き高値で推移しています。

不動産賃貸市場に目を転じてみますと、商業施設に関しては、業態ごとの好不調はあるものの総じて小売業売上状況は底堅く、賃貸市況も堅調に推移しています。

オフィスビルに関しては、企業の業容拡大ニーズの高まりに対し、今後大量の新規供給が予想されるものの、首都圏をはじめ全国主要都市における募集賃料は上昇傾向が続いています。

ホテルに関しては、インバウンド(注)数の増加傾向は継続しており、客室稼働率は高い水準で安定していて、運営環境は良好です。

住居に関しては、生活必需としての賃貸住居の底堅い需要から、稼働率・賃料水準とも安定的に推移しています。

(注)「インバウンド」とは、訪日外国人旅行者をいいます。

(ii) 新投資口の発行

本投資法人は、新たな特定資産の取得に伴う手元資金減少分の補充及び有利子負債の返済・償還資金への充当のため、2016年11月29日付の新投資口発行に係る役員会決議及びこれら新投資口の発行価格等の決定に係る2016年12月7日付の役員会決議に基づき、公募による新投資口90,000口及びS M B C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新投資口12,065口の発行を行い、合計16,793百万円の払込みがなされました(以下、上記公募と第三者割当の双方による新投資口発行を総称して「第10回公募増資」といいます。)

この結果、当期末時点における本投資法人の出資総額は309,205百万円、発行済投資口の総口数は3,055,087口となりました。

(iii) 新規物件等の取得及び物件売却

本投資法人は、当期において、下表記載の5物件及び既保有物件であるザ・ビー六本木の隣接地(土地部分)の取得を行いました。

物件番号	物件名称	種類(注1)	所在地	取得価格(百万円)(注2)	取得日
A41	ケーブデンキ名古屋北店	店舗	愛知県西春日井郡	1,750	2016年12月1日
B44	S S 30	事務所・ホテル	宮城県仙台市	18,200	2017年3月30日
B45	LOOP-X・M	事務所・共同住宅	東京都港区	11,200	2017年4月26日
D28	セントヒルズ	共同住宅	大阪府大阪市	1,300	2016年12月1日
E11	新習志野物流センターII	倉庫	千葉県習志野市	2,590	2017年1月31日
合 計				35,040	

資産名称	種類 (注1)	所在地	取得価格 (百万円)(注2)	取得日
ザ・ビー六本木 隣接地 (注3) (土地部分)	—	東京都港区	140 (注3)	2017年1月13日 (注3)

その一方で、本投資法人は下表記載のパシフィックマークス新浦安の売却を行いました。

物件 番号	物件名称	種類 (注1)	所在地	譲渡価格 (百万円)(注2)	譲渡日
B15	パシフィックマークス新浦安	事務所	千葉県浦安市	4,100	2017年5月24日

(注1) 登記簿上に表示される用途の種類のうち主要なものを記載しています。以下、同じです。

(注2) 取得価格及び譲渡価格は、取得又は譲渡に係る売買契約にそれぞれ記載された売買価格に基づき記載しています。また、金額には、取得又は譲渡に要した諸費用及び消費税等を含みません。以下、同じです。

(注3) 本投資法人は、ザ・ビー六本木 隣接地(取得価格460百万円(内訳:土地140百万円、借地権付建物320百万円)。以下「本隣接地」といいます。)の借地権付建物部分を2016年11月18日付で、土地部分を2017年1月13日付でそれぞれ取得しました。

本隣接地は、ザ・ビー六本木(以下「本ホテル」といいます。)の増築建物を建設することを将来的に可能とするために取得したことから、本ホテルに付随しているものと位置付け、独立した物件とは認識していません。そのため、本隣接地取得は1物件の取得を行ったものとは計算しておらず、また本投資法人のポートフォリオに本隣接地に係る取得価格等は含めていません。以下、同じです。

(iv) ポートフォリオの概要

前記 (iii) 記載の物件取得・売却の結果、当期末時点において、本投資法人が保有する物件は、商業施設36件、オフィスビル35件、商業施設とオフィスビルの複合施設1件、ホテル13件、オフィスビルとホテルの複合施設2件、住居25件及びその他11件の合計123件(取得価格の総額621,559百万円)であり、また、総賃貸可能面積は1,443,510.75㎡(436,662.00坪)、テナント総数は2,319となりました。

本投資法人は、当期においても引き続き稼働率の向上に注力し、当期中における各月末時点のポートフォリオ全体の稼働率は、99.0%から99.2%の間で推移し、当期末時点では99.2%となっています。

b. 資金調達の概要

本投資法人は、当期において、第10回公募増資による資金調達の他、特定資産の取得及び有利子負債の返済のため、一定の資金調達を行いました。

前期末時点及び当期末時点における有利子負債の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前期末時点	当期末時点	増減
短期借入金	—	—	—
長期借入金	223,907	245,357	21,450
借入金合計	223,907	245,357	21,450
投資法人債	53,500	40,500	△13,000
有利子負債合計	277,407	285,857	8,450

なお、当期末時点における1年内に返済予定の借入金は27,973百万円、1年内に償還予定の投資法人債は20,500百万円です。

また、2017年6月30日時点における本投資法人の格付の状況は以下のとおりです。

信用格付業者	格付内容	
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付: AA	見通し: 安定的
ムーディーズ・ジャパン株式会社	長期発行体格付: A3	見通し: 安定的

c. 当期の業績及び分配の概要

当期の業績は、営業収益22,982百万円(前期比0.5%増)、不動産賃貸事業利益13,536百万円(前期比14.8%増)、営業利益11,497百万円(前期比4.0%増)、経常利益10,286百万円(前期比10.0%増)、当期純利益10,285百万円(前期比10.0%増)となりました。

当期の分配金については、中長期的観点に立ったポートフォリオの戦略的運営と投資法人の成長促進の観点より、当期純利益のうち431百万円を配当準備積立金として積立てました。一方で、当期より投資法人の計算に関する規則及び一般社団法人投資信託協会の定める不動産投資

信託及び不動産投資法人に関する規則の一部改正に伴う一時差異等調整積立金の取崩しを開始し、当該取崩額75百万円を分配金に加算することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は3,250円、分配金の総額は9,929百万円となりました。なお、上記配当準備積立金の積立てを行っても、租税特別措置法第67条の15の適用要件は充足されており、また、法人税課税も発生しません。

② 次期の見通し

a. 運用全般に関する見通し

不動産賃貸市場においては、オフィス賃料は底堅く、ホテル稼働状況も高水準で推移することが見込まれる等、賃料収入は今後も安定して推移するものと期待されます。また、不動産売買市場においては、一部に過熱警戒感が出てきているものの、今後も物件取得競争の激化と不動産価格の上昇が見込まれます。

このような環境下、本投資法人においては、本資産運用会社独自の物件取得ルートに加え、スポンサーの知見・ネットワークの活用、テナントとの協働、多様な取得スキームへの取組み等、総合型J-REITの特性を活かし、収益性を考慮しつつ、物件取得に努めていきます。資産運用においては、従来からの取組みに加え、プロアクティブな物件運用(注)による内部成長を追求するとともに、現在のマーケット環境を鑑みて、ポートフォリオの入替も検討していきます。

また、財務運営においては、今後も金融費用の抑制、有利子負債の返済期限の長期化・分散化、流動性の確保等、強固で安定的な財務体質の構築に努めていきます。

(注) 「プロアクティブな物件運用」とは、将来を見据えたテナントとの協働による大規模改修工事等、本投資法人及び本資産運用会社による主体的な資産価値向上施策をいいます。

b. 運用状況の見通し

(i) 決算後に生じた重要な事実及びその他重要な事象

A. コミットメントラインの設定

本投資法人は、2017年6月26日付で以下のとおりコミットメントラインの設定を行いました。

コミットメントラインの概要

参加金融機関	: 三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入極度額	: 24,000百万円
契約締結日	: 2017年6月26日
契約期間	: 2017年6月26日～2018年6月26日
摘要	: 無担保・無保証

B. 償還資金の借入れ

本投資法人は、2017年7月5日を償還期限とする投資法人債(6,500百万円)の償還を目的として、2017年7月4日付で以下のとおり総額6,500百万円の資金の借入れを行いました。

名称	借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入実行日	返済期限	摘要
タームローン 67B	株式会社 みずほ銀行	3,000	0.42950%	2017年 7月4日	2024年 12月20日	無担保 無保証
タームローン 68B	株式会社三菱 東京UFJ銀行	1,500	0.44000%		2026年 9月24日	
タームローン 69B	三井住友信託 銀行株式会社	1,000	基準金利(全銀協1ヶ月日 本円 TIBOR)+0.20%		2022年 6月20日	
タームローン 70B	株式会社 三井住友銀行	1,000	基準金利(全銀協1ヶ月日 本円 TIBOR)+0.20%		2021年 6月21日	
合計		6,500				

C. 第9回投資主総会付議議案

2017年8月28日開催予定の本投資法人の第9回投資主総会におきまして、執行役員1名、補欠執行役員1名、監督役員2名及び補欠監督役員1名の選任議案、並びに規約の変更議案を付議します。規約の変更議案の具体的な内容は以下に記載のとおりです。

①本投資法人が投資主に分配する金銭の総額のうち利益の金額について、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める「利益」と同一であることを明確にするため

に、その旨を追記するもの
 ②表現の統一のために字句等の修正を行うもの

(ii) 運用状況の見通し

2017年11月期（第28期：2017年6月1日～2017年11月30日）及び2018年5月期（第29期：2017年12月1日～2018年5月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。

2017年11月期及び2018年5月期の運用状況の見通しの前提条件については、後記「2017年11月期（第28期：2017年6月1日～2017年11月30日）及び2018年5月期（第29期：2017年12月1日～2018年5月31日）の運用状況予想の前提条件」をご参照ください。

2017年11月期

営業収益	23,856百万円	1口当たり分配金(注1)	3,350円
営業利益	11,320百万円	1口当たり利益超過分配金	0円
経常利益	10,160百万円		
当期純利益(注1)	10,159百万円		

2018年5月期

営業収益	23,773百万円	1口当たり分配金(注1)	3,400円
営業利益	11,489百万円	1口当たり利益超過分配金	0円
経常利益	10,312百万円		
当期純利益(注1)	10,312百万円		

(注1) 2017年11月期及び2018年5月期予想の分配金の支払原資は、当期純利益に一時差異等調整積立金取崩額（75百万円）をそれぞれ加算した後の金額であることから、各期の当期純利益の金額とは異なります。

なお、当該取崩予定額は、本書の日付現在における発行済投資口の総口数3,055,087口を前提としており、以後2018年5月期末まで変動がないことを前提としています。

(注2) 上記予想は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

2017年11月期（第28期：2017年6月1日～2017年11月30日）及び
2018年5月期（第29期：2017年12月1日～2018年5月31日）の運用状況予想の前提条件

項目	前提条件																		
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2017年11月期（第28期：2017年6月1日～2017年11月30日）（183日） 2018年5月期（第29期：2017年12月1日～2018年5月31日）（182日） 																		
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在で本投資法人が保有している123物件（注）及び「天神123プロジェクト特定目的会社 優先出資証券」1件を前提としています。 （注）当該123物件の他に、本投資法人は本隣接地を保有しています。但し、本隣接地は、本ホテルの増築建物を建設することを将来的に可能とするために取得したものであることから、本ホテルに付随しているものと位置付け、独立した物件とは認識していません。なお、本ホテルの増築については、本書の日付現在における方針であり、増築を決定した事実はありません。したがって、本ホテルの増築に伴う収入及び費用の変動等は見込んでいません。本隣接地の詳細については、2016年11月16日付で公表の「資産の取得に関するお知らせ（ザ・ビー六本木隣接地）」をご参照ください。 2018年5月期末までに運用資産の異動（新規物件の取得、既保有物件の売却等）がないことを前提としていますが、実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。 																		
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在発行済みの3,055,087口を前提としています。 2018年5月期末までに投資口の追加発行がないことを前提としています。 																		
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業収益である賃貸事業収益については、本書の日付現在有効な賃貸借契約を基に、近隣競合物件の存在、市場動向及び各テナントとの賃貸借条件交渉状況等を勘案した上で、今後の賃料及び想定稼働率について一定の入退去影響等を考慮して算出しています。 上記前提に基づく、賃貸事業収入の主要項目毎の予想見込み額は以下のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>主要項目</th> <th>2017年11月期</th> <th>2018年5月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃料収入（共益費含む）</td> <td>21,477百万円</td> <td>21,545百万円</td> </tr> <tr> <td>駐車場収入</td> <td>655百万円</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>附加使用料（テナント負担水光熱収入）</td> <td>1,439百万円</td> <td>1,306百万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、賃貸事業収入については、テナントによる賃料の滞納又は不払い等がないことを前提としています。 「天神123プロジェクト特定目的会社 優先出資証券」に係る受取配当金については、いずれの計算期間においても発生予定がないため、その収入を見込んでいません。 	主要項目	2017年11月期	2018年5月期	賃料収入（共益費含む）	21,477百万円	21,545百万円	駐車場収入	655百万円	655百万円	附加使用料（テナント負担水光熱収入）	1,439百万円	1,306百万円						
主要項目	2017年11月期	2018年5月期																	
賃料収入（共益費含む）	21,477百万円	21,545百万円																	
駐車場収入	655百万円	655百万円																	
附加使用料（テナント負担水光熱収入）	1,439百万円	1,306百万円																	
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用（ただし、減価償却費を除きます。）については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を考慮して算出しています。 賃貸事業費用の主要項目毎の予想見込み額は以下のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>主要項目</th> <th>2017年11月期</th> <th>2018年5月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公租公課（固定資産税等）（注1）</td> <td>1,720百万円</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td>1,745百万円</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,489百万円</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費（注2）</td> <td>807百万円</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費（注3）</td> <td>4,111百万円</td> <td>4,163百万円</td> </tr> </tbody> </table> （注1）物件取得時における取得年度に係る固定資産税及び都市計画税については、一般的に前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、当該精算金相当額は取得原価に算入されるため費用計上されません。 （注2）運用資産の修繕費については、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各計算期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。 （注3）減価償却費については、付随費用、現時点で確定していないものも含め、将来発生が見込まれる資本的支出を含めて定額法により算出しています。 資産運用報酬等のその他の営業費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を考慮して算出しています。 	主要項目	2017年11月期	2018年5月期	公租公課（固定資産税等）（注1）	1,720百万円	1,719百万円	外注委託費	1,745百万円	1,713百万円	水道光熱費	1,489百万円	1,396百万円	修繕費（注2）	807百万円	701百万円	減価償却費（注3）	4,111百万円	4,163百万円
主要項目	2017年11月期	2018年5月期																	
公租公課（固定資産税等）（注1）	1,720百万円	1,719百万円																	
外注委託費	1,745百万円	1,713百万円																	
水道光熱費	1,489百万円	1,396百万円																	
修繕費（注2）	807百万円	701百万円																	
減価償却費（注3）	4,111百万円	4,163百万円																	
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 営業外費用の主要項目毎の予想見込み額は以下のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>主要項目</th> <th>2017年11月期</th> <th>2018年5月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有利子負債に係る支払利息等（注）</td> <td>1,149百万円</td> <td>1,144百万円</td> </tr> </tbody> </table> （注）融資関連手数料、投資法人債利息等を含みます。 	主要項目	2017年11月期	2018年5月期	有利子負債に係る支払利息等（注）	1,149百万円	1,144百万円												
主要項目	2017年11月期	2018年5月期																	
有利子負債に係る支払利息等（注）	1,149百万円	1,144百万円																	

項目	前提条件																							
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> • 本投資法人の本書の日付現在における有利子負債残高は276,007百万円、内訳は借入金242,007百万円、投資法人債34,000百万円です。 • 2017年11月期に返済期限が到来する有利子負債及び対応方針については、以下のとおりです。 <table border="1" data-bbox="375 293 1420 392"> <thead> <tr> <th>返済（償還） 期日</th> <th>有利子負債の概要</th> <th>対応方針（予定）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年 9月20日</td> <td>借入金：4,400百万円</td> <td>金融機関からの新たな借入により全額を返済予定。</td> </tr> </tbody> </table> • 上記の新規借入及び有利子負債のリファイナンス等により、2017年11月期末における有利子負債残高は276,007百万円であることを前提としています。 • 2018年5月期に返済期限が到来する有利子負債及び対応方針については、以下のとおりです。 <table border="1" data-bbox="375 497 1420 826"> <thead> <tr> <th>返済（償還） 期日</th> <th>有利子負債の概要</th> <th>対応方針（予定）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年 12月 12日</td> <td>投資法人債：4,000百万円</td> <td>金融機関からの新たな借入により全額を償還予定。</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">2018年 3月20日</td> <td>借入金：3,000百万円</td> <td rowspan="5">金融機関からの新たな借入及び自己資金により全額を返済予定。</td> </tr> <tr> <td>借入金：2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金：3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金：3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金：1,700百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2018年 5月30日</td> <td>投資法人債：8,000百万円</td> <td rowspan="2">金融機関からの新たな借入により全額を償還予定。</td> </tr> <tr> <td>投資法人債：2,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> • 上記の有利子負債のリファイナンス等により、2018年5月期末における有利子負債残高は275,884百万円であることを前提としています。 	返済（償還） 期日	有利子負債の概要	対応方針（予定）	2017年 9月20日	借入金：4,400百万円	金融機関からの新たな借入により全額を返済予定。	返済（償還） 期日	有利子負債の概要	対応方針（予定）	2017年 12月 12日	投資法人債：4,000百万円	金融機関からの新たな借入により全額を償還予定。	2018年 3月20日	借入金：3,000百万円	金融機関からの新たな借入及び自己資金により全額を返済予定。	借入金：2,200百万円	借入金：3,000百万円	借入金：3,823百万円	借入金：1,700百万円	2018年 5月30日	投資法人債：8,000百万円	金融機関からの新たな借入により全額を償還予定。	投資法人債：2,000百万円
返済（償還） 期日	有利子負債の概要	対応方針（予定）																						
2017年 9月20日	借入金：4,400百万円	金融機関からの新たな借入により全額を返済予定。																						
返済（償還） 期日	有利子負債の概要	対応方針（予定）																						
2017年 12月 12日	投資法人債：4,000百万円	金融機関からの新たな借入により全額を償還予定。																						
2018年 3月20日	借入金：3,000百万円	金融機関からの新たな借入及び自己資金により全額を返済予定。																						
	借入金：2,200百万円																							
	借入金：3,000百万円																							
	借入金：3,823百万円																							
	借入金：1,700百万円																							
2018年 5月30日	投資法人債：8,000百万円	金融機関からの新たな借入により全額を償還予定。																						
	投資法人債：2,000百万円																							
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> • 分配金（1口当たり分配金）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提としています。 • 1口当たり分配金の算出に用いる期末発行済投資口の総口数は、上記「発行済投資口の総口数」欄に記載の前提条件に基づいています。 • 2017年11月期の分配金については、当期末処分利益10,159百万円に一時差異等調整積立金取崩額75百万円を加算した10,235百万円を利益分配金として分配することを前提としています。 • 2018年5月期の分配金については、当期末処分利益10,312百万円に一時差異等調整積立金取崩額75百万円を加算した10,387百万円を利益分配金として分配することを前提としています。 • 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。 																							
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> • 利益超過の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。 																							
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 • 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。 																							

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		(単位：千円)	
		前期	当期
		2016年11月30日	2017年5月31日
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		36,132,706	30,304,439
信託現金及び信託預金		28,548,687	31,189,067
営業未収入金		477,850	575,557
前払費用		142,275	647,051
その他		240,897	77,060
流動資産合計		65,542,417	62,793,176
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	20,503,375	20,526,274
減価償却累計額		△5,043,000	△5,357,488
建物（純額）		15,460,375	15,168,786
構築物	※1	159,989	159,989
減価償却累計額		△125,488	△129,019
構築物（純額）		34,500	30,969
機械及び装置		285,562	285,562
減価償却累計額		△147,136	△156,913
機械及び装置（純額）		138,426	128,649
工具、器具及び備品		44,246	47,575
減価償却累計額		△20,111	△23,527
工具、器具及び備品（純額）		24,134	24,048
土地	※1	46,078,276	46,562,941
建設仮勘定		387,231	10,876
信託建物	※1※3	227,198,604	236,707,004
減価償却累計額		△45,451,437	△48,379,894
信託建物（純額）		181,747,167	188,327,109
信託構築物	※1	1,951,647	2,071,672
減価償却累計額		△949,156	△1,002,046
信託構築物（純額）		1,002,490	1,069,626
信託機械及び装置		2,043,057	2,184,479
減価償却累計額		△909,834	△993,535
信託機械及び装置（純額）		1,133,223	1,190,944
信託工具、器具及び備品	※1	647,587	687,962
減価償却累計額		△251,250	△286,678
信託工具、器具及び備品（純額）		396,336	401,284
信託土地	※1	324,604,174	348,491,831
信託建設仮勘定		52,299	84,777
有形固定資産合計		571,058,636	601,491,846
無形固定資産			
ソフトウェア		40,516	42,283
借地権		1,149,355	1,149,355
信託借地権		8,171,352	8,171,352
信託その他無形固定資産		192,443	185,779
無形固定資産合計		9,553,667	9,548,770

(単位：千円)

	前期 2016年11月30日	当期 2017年5月31日
投資その他の資産		
投資有価証券	93,905	93,905
差入敷金及び保証金	10,000	10,000
信託差入敷金及び保証金	80,432	80,222
長期前払費用	1,766,210	1,867,998
投資その他の資産合計	1,950,548	2,052,126
固定資産合計	582,562,852	613,092,743
資産合計	648,105,270	675,885,920
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,129,360	1,739,896
1年内償還予定の投資法人債	19,500,000	20,500,000
1年内返済予定の長期借入金	33,700,000	27,973,000
未払費用	410,407	327,212
未払分配金	16,109	14,514
未払法人税等	605	510
未払消費税等	185,435	202,414
前受金	354,653	355,930
信託前受金	2,954,827	3,317,289
預り金	3,605	4,298
信託預り金	80,551	126,940
デリバティブ債務	5,262	14,403
その他	139,831	18,052
流動負債合計	59,480,650	54,594,463
固定負債		
投資法人債	34,000,000	20,000,000
長期借入金	190,207,000	217,384,000
預り敷金及び保証金	※1 3,192,547	3,161,823
信託預り敷金及び保証金	※1 27,418,378	28,757,461
デリバティブ債務	214,269	186,949
固定負債合計	255,032,194	269,490,233
負債合計	314,512,844	324,084,697
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	292,411,850	309,205,625
剰余金		
出資剰余金	23,548,287	23,548,287
任意積立金		
配当積立金	7,546,388	—
一時差異等調整積立金	※4 —	7,546,388
配当準備積立金	956,862	1,416,835
任意積立金合計	8,503,250	8,963,223
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	9,348,568	10,285,440
剰余金合計	41,400,106	42,796,951
投資主資本合計	333,811,956	352,002,576
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△219,531	△201,353
評価・換算差額等合計	△219,531	△201,353
純資産合計	※5 333,592,425	351,801,223
負債純資産合計	648,105,270	675,885,920

(2) 損益計算書

(単位：千円)

		前期 自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日	当期 自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日
営業収益			
賃貸事業収入	※1	20,046,270	21,592,214
その他賃貸事業収入	※1	1,455,647	1,327,053
不動産等売却益	※2	1,363,047	63,084
営業収益合計		22,864,965	22,982,353
営業費用			
賃貸事業費用	※1	9,706,927	9,382,608
資産運用報酬		1,752,072	1,801,332
資産保管手数料		18,285	18,587
一般事務委託手数料		67,897	69,301
役員報酬		10,200	10,200
その他営業費用		251,631	202,798
営業費用合計		11,807,014	11,484,827
営業利益		11,057,950	11,497,526
営業外収益			
受取利息		379	614
未払分配金除斥益		3,103	2,387
保険金収入		1,035	612
助成金収入		—	2,398
還付加算金		498	—
受取補償金		—	31,781
その他		2,300	940
営業外収益合計		7,317	38,734
営業外費用			
支払利息		1,051,639	1,035,868
投資法人債利息		192,159	134,833
投資口交付費		103,867	21,767
不動産等除却損		349,808	52,310
その他		18,619	5,436
営業外費用合計		1,716,094	1,250,215
経常利益		9,349,173	10,286,045
税引前当期純利益		9,349,173	10,286,045
法人税、住民税及び事業税		605	605
法人税等合計		605	605
当期純利益		9,348,568	10,285,440
前期繰越利益		—	—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		9,348,568	10,285,440

(3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 2016年6月1日 至 2016年11月30日)

(単位: 千円)

	投資主資本					
	出資総額	出資剰余金	剰余金			当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)
			任意積立金		任意積立金 合計	
		配当積立金	配当準備 積立金			
当期首残高	258,160,260	23,548,287	7,546,388	121,898	7,668,286	9,089,092
当期変動額						
新投資口の発行	34,251,589				—	
配当準備積立金の積立				834,964	834,964	△834,964
剰余金の分配					—	△8,254,128
当期純利益					—	9,348,568
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	
当期変動額合計	34,251,589	—	—	834,964	834,964	259,476
当期末残高	※ 292,411,850	23,548,287	7,546,388	956,862	8,503,250	9,348,568

	投資主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	剰余金合計				
当期首残高	40,305,666	298,465,926	△456,015	△456,015	298,009,911
当期変動額					
新投資口の発行	—	34,251,589		—	34,251,589
配当準備積立金の積立	—	—		—	—
剰余金の分配	△8,254,128	△8,254,128		—	△8,254,128
当期純利益	9,348,568	9,348,568		—	9,348,568
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	236,484	236,484	236,484
当期変動額合計	1,094,440	35,346,030	236,484	236,484	35,582,514
当期末残高	41,400,106	333,811,956	△219,531	△219,531	333,592,425

当期 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

(単位: 千円)

	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金	任意積立金			
			配当積立金	一時差異等調整積立金	配当準備積立金	任意積立金合計
当期首残高	292,411,850	23,548,287	7,546,388	—	956,862	8,503,250
当期変動額						
新投資口の発行	16,793,775					—
配当積立金の取崩			△7,546,388			△7,546,388
一時差異等調整積立金の積立				7,546,388		7,546,388
配当準備積立金の積立					459,972	459,972
剰余金の分配						—
当期純利益						—
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	16,793,775	—	△7,546,388	7,546,388	459,972	459,972
当期末残高	※ 309,205,625	23,548,287	—	7,546,388	1,416,835	8,963,223

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	9,348,568	41,400,106	333,811,956	△219,531	△219,531	333,592,425
当期変動額						
新投資口の発行		—	16,793,775		—	16,793,775
配当積立金の取崩		△7,546,388	△7,546,388		—	△7,546,388
一時差異等調整積立金の積立		7,546,388	7,546,388		—	7,546,388
配当準備積立金の積立	△459,972	—	—		—	—
剰余金の分配	△8,888,596	△8,888,596	△8,888,596		—	△8,888,596
当期純利益	10,285,440	10,285,440	10,285,440		—	10,285,440
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	18,178	18,178	18,178
当期変動額合計	936,871	1,396,844	18,190,619	18,178	18,178	18,208,797
当期末残高	10,285,440	42,796,951	352,002,576	△201,353	△201,353	351,801,223

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期		当期	
	自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日		自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日	
I. 当期末処分利益		9,348,568,757円		10,285,440,600円
II. 配当積立金取崩額 ※		7,546,388,071円		－円
III. 任意積立金取崩額				
一時差異等調整積立金取崩額 ※		－円		75,463,881円
IV. 分配金の額		8,888,596,220円		9,929,032,750円
(投資口1口当たりの分配金の額)		(3,010円)		(3,250円)
V. 任意積立金				
一時差異等調整積立金繰入額 ※		7,546,388,071円		－円
配当準備積立金繰入額		459,972,537円		431,871,731円
VI. 次期繰越利益		－円		－円

分配金の額の算出方法	前期	当期
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条(1)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益9,348,568,757円のうち459,972,537円を配当準備積立金として積立て、その残額である8,888,596,220円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第35条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第35条(1)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益10,285,440,600円に一時差異等調整積立金取崩額75,463,881円を加算し、一方で配当準備積立金として431,871,731円を留保した後の残額である9,929,032,750円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第35条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日	自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,349,173	10,286,045
減価償却費	3,884,710	3,991,339
不動産等売却益	△1,363,047	△63,084
受取利息及び有価証券利息	△379	△614
支払利息及び投資法人債利息	1,243,798	1,170,701
投資口交付費	103,867	21,767
不動産等除却損	349,808	52,310
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△42,546	△97,706
未収消費税等の増減額 (△は増加)	458,901	—
前払費用の増減額 (△は増加)	465,379	△513,086
長期前払費用の増減額 (△は増加)	24,195	18,428
営業未払金の増減額 (△は減少)	610,455	△198,345
未払費用の増減額 (△は減少)	△114,764	△51,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203,237	23,197
前受金の増減額 (△は減少)	△4,178	1,276
信託前受金の増減額 (△は減少)	245,295	354,810
預り金の増減額 (△は減少)	1,039	692
信託預り金の増減額 (△は減少)	△121,606	46,389
預り敷金及び保証金償却額	△22,242	△31,767
信託預り敷金及び保証金償却額	△110,824	△27,936
その他	32,146	173,503
小 計	15,192,418	15,156,311
利息の受取額	379	614
利息の支払額	△1,035,676	△1,314,194
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△249	△640
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,156,872	13,842,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の売却による収入	4,151,061	3,769,573
有形固定資産の取得による支出	△346,211	△228,529
無形固定資産の取得による支出	△5,913	—
信託有形固定資産の取得による支出	△25,862,919	△38,433,299
信託無形固定資産の取得による支出	△4,625	△5,128
投資有価証券の取得による支出	△18,995	△158
信託差入敷金及び保証金の返還による収入	—	210
信託差入敷金及び保証金の差入による支出	△40	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	24,090	33,748
預り敷金及び保証金の返還による支出	△37,624	△32,705
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	1,106,829	2,134,213
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,028,087	△602,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,022,435	△33,364,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	40,900,000
長期借入金の返済による支出	△5,750,000	△19,450,000
投資法人債の償還による支出	△10,000,000	△13,000,000
投資口の発行による収入	34,164,755	16,772,007
分配金の支払額	△8,253,200	△8,887,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,161,555	16,334,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,295,991	△3,187,886
現金及び現金同等物の期首残高	62,385,401	64,681,393
現金及び現金同等物の期末残高	64,681,393	61,493,507

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年～70年 構築物 2年～46年 機械及び装置 2年～24年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>投資口交付費 支出時に全額費用計上として処理しています。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は262,742千円です。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利キャップ取引 金利スワップ取引 ②ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しています。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③信託借地権、信託その他無形固定資産 ④信託差入敷金及び保証金 ⑤信託前受金</p>

	⑥信託預り金 ⑦信託預り敷金及び保証金 (2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しています。
--	--

(8) 財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

- ※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務
 担保に供している資産は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 2016年11月30日	当期 2017年5月31日
建物	1,676,098	1,636,283
構築物	1,061	1,061
土地	2,089,982	2,089,982
信託建物	2,050,016	2,035,638
信託構築物	16,212	15,726
信託工具、器具及び備品	3,102	2,813
信託土地	2,114,743	2,114,743
合計	7,951,218	7,896,249

担保を付している債務は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 2016年11月30日	当期 2017年5月31日
預り敷金及び保証金	408,171	408,171
信託預り敷金及び保証金	719,708	612,441
合計	1,127,880	1,020,613

2. コミットメントライン契約

本投資法人は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しています。

(単位：千円)

	前期 2016年11月30日	当期 2017年5月31日
コミットメントライン契約の総額	36,000,000	36,000,000
借入残高	-	-
差引	36,000,000	36,000,000

※3. 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

(単位：千円)

	前期 2016年11月30日	当期 2017年5月31日
信託建物	-	124,062

※4. 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項

(単位：千円)

前期 2016年11月30日	当期 2017年5月31日
-	配当積立金(注) 当 初 発 生 額： 7,546,388 当 期 首 残 高： - 当 期 積 立 額： 7,546,388 当 期 取 崩 額： - 当 期 末 残 高： 7,546,388 積立て、取崩しの発生事由： 「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置の適用 (注) 過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、2017年5月期以降、当該積立金残

高の50年均等額にあたる1%相当以上の金額を毎期取り崩す予定です。

※5. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位：千円)

	前期 2016年11月30日	当期 2017年5月31日
	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1. 不動産事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期 自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日	当期 自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料収入	17,915,183	19,327,534
共益費収入	1,458,007	1,528,272
駐車場収入	545,392	602,085
その他賃貸収入(注1)	127,687	134,323
	20,046,270	21,592,214
その他賃貸事業収入		
附加使用料(注2)	1,244,992	1,164,529
賃貸事業一時収入	118,990	69,783
その他雑収入	91,664	92,741
	1,455,647	1,327,053
不動産賃貸事業収益合計	21,501,917	22,919,268
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
公租公課	1,650,830	1,646,868
外注委託費	1,514,788	1,540,377
水道光熱費	1,187,420	1,138,142
損害保険料	27,067	28,250
修繕費(注3)	1,048,051	657,404
減価償却費	3,884,710	3,991,339
その他賃貸事業費用	394,058	380,225
不動産賃貸事業費用合計	9,706,927	9,382,608
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	11,794,990	13,536,660

(注1) 賃料収入、共益費収入及び駐車場収入以外の定額の収益を記載しています。

(注2) 使用料に応じてテナントから受け取る水道光熱費等を記載しています。

(注3) 修繕費及び修繕積立金を記載しています。

※2. 不動産等売却益の内訳

前期(自 2016年6月1日 至 2016年11月30日)

	(単位：千円)
横浜相生町ビル	
不動産等売却収入	1,260,000
不動産等売却原価	1,070,444
その他売却費用	56,281
不動産等売却益	133,273

ホテルルートイン名古屋今池駅前 (単位：千円)

不動産等売却収入	3,160,000
不動産等売却原価	1,855,935
その他売却費用	74,291
不動産等売却益	1,229,773

当期(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

	(単位：千円)
パシフィックマークス新浦安	
不動産等売却収入	4,100,000
不動産等売却原価	3,863,925
その他売却費用	172,989
不動産等売却益	63,084

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期	当期
	自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日	自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	2,953,022口	3,055,087口

[金銭の分配に係る計算書に関する注記]

※. 一時差異等調整積立金

前期 2016年11月30日	当期 2017年5月31日
「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置を適用し、金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額である配当積立金7,546,388,071円を一時差異等調整積立金へ積立てています。当該積立額は積立てを行った期の翌期以降、50年均等額にあたる1%相当の金額を当該積立金が残存する限り、每期取崩し、分配金に充当する予定です。	「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置を適用し、2016年11月期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額である配当積立金7,546,388,071円を一時差異等調整積立金へ積立てています。当該積立額は積立てを行った期の翌期である2017年5月期以降、積立時の残高の50年均等額にあたる1%相当以上の金額(75,463,881円以上)を当該積立金が残存する限り、每期取崩し、分配金に充当することが必要とされており、2017年5月期は75,463,881円の取崩しを行っています。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期	当期
	2016年11月30日	2017年5月31日
繰延税金資産(流動)		
税務上の収益認識差額	17,995	17,887
その他	—	6
小計	17,995	17,894
評価性引当額	△17,995	△17,894
合計	—	—
繰延税金資産(固定)		
合併時受入評価差額	20,039,828	19,834,502
小計	20,039,828	19,834,502
評価性引当額	△20,039,828	△19,834,502
合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期	当期
	2016年11月30日	2017年5月31日
法定実効税率	31.74%	31.74%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△28.65%	△29.73%
評価性引当額の増減	△3.09%	△2.01%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	0.01%

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人は、首都圏並びに政令指定都市をはじめとする日本全国の主要都市及びそれぞれの周辺部において、賃貸用の投資不動産（用途は商業施設、オフィスビル、ホテル、住居及びその他であり、土地を含みます。）を保有しています。これら賃貸等不動産に係る貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は以下のとおりです。

（単位：千円）

用途		前期	当期
		自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日	自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日
商業施設	貸借対照表計上額（注1）		
	期首残高	189,458,136	202,170,895
	期中増減額（注2）	12,712,758	847,603
	期末残高	202,170,895	203,018,498
	期末時価（注3）	230,844,000	232,334,000
オフィスビル	貸借対照表計上額（注1）		
	期首残高	189,422,587	187,649,474
	期中増減額（注2）	△1,773,112	19,597,731
	期末残高	187,649,474	207,247,205
	期末時価（注3）	220,366,000	242,980,000
ホテル	貸借対照表計上額（注1）		
	期首残高	107,642,603	105,844,888
	期中増減額（注2）	△1,797,714	6,628,871
	期末残高	105,844,888	112,473,760
	期末時価（注3）	123,479,000	131,288,000
住居	貸借対照表計上額（注1）		
	期首残高	41,154,184	40,771,326
	期中増減額（注2）	△382,858	988,389
	期末残高	40,771,326	41,759,715
	期末時価（注3）	51,415,000	53,489,000
その他	貸借対照表計上額（注1）		
	期首残高	35,028,345	43,942,759
	期中増減額（注2）	8,914,414	2,370,613
	期末残高	43,942,759	46,313,373
	期末時価（注3）	49,670,300	53,072,300
合計	貸借対照表計上額（注1）		
	期首残高	562,705,857	580,379,344
	期中増減額（注2）	17,673,487	30,433,209
	期末残高	580,379,344	610,812,554
	期末時価（注3）	675,774,300	713,163,300

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価（取得に伴う付帯費用を含みます。）から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）期中増減額のうち、前期の主な増加額は新規3物件の取得（合計18,810百万円）及び既保有物件の隣接地上建物等の取得（385百万円）並びに資本的支出（5,762百万円）等によるものであり、主な減少額は2物件の譲渡（合計2,926百万円）及び減価償却費（3,878百万円）等によるものです。当期の主な増加額は新規5物件の取得（合計36,740百万円）及び既保有物件の隣接地の取得（100百万円）並びに資本的支出（1,584百万円）等によるものであり、主な減少額は1物件の譲渡（3,863百万円）及び減価償却費（3,984百万円）等によるものです。

（注3）期末時価は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益については、「損益計算書に関する注記」をご参照ください。

〔開示の省略〕

キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、持分法損益等、関連当事者との取引、セグメント情報等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期	当期
	自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日	自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日
1口当たり純資産額	112,966円	115,152円
1口当たり当期純利益	3,183円	3,376円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均口数で除することにより算出しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前期	当期
		自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日	自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日
当期純利益	(千円)	9,348,568	10,285,440
普通投資主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益	(千円)	9,348,568	10,285,440
期中平均投資口数	(口)	2,936,915	3,045,874

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期において、本投資法人は2016年12月14日に公募増資(90,000口)及び、2017年1月12日に第三者割当増資(12,065口)を行い、合計16,793百万円の資金を調達しました。なお、最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2013年 3月12日	公募増資	190,000	2,293,383	22,701	188,625	(注1)
2013年 4月10日	第三者割当増資	12,064	2,305,447	1,441	190,067	(注2)
2013年 7月 9日	公募増資	65,000	2,370,447	7,969	198,036	(注3)
2013年 8月 7日	第三者割当増資	9,734	2,380,181	1,193	199,230	(注4)
2014年 6月10日	公募増資	120,000	2,500,181	18,661	217,892	(注5)
2014年 7月 9日	第三者割当増資	12,065	2,512,246	1,876	219,768	(注6)
2014年12月 9日	公募増資	120,000	2,632,246	21,899	241,667	(注7)
2015年 1月 7日	第三者割当増資	12,065	2,644,311	2,201	243,869	(注8)
2015年 9月16日	公募増資	95,000	2,739,311	12,680	256,549	(注9)
2015年10月15日	第三者割当増資	12,065	2,751,376	1,610	258,160	(注10)
2016年 6月14日	公募増資	190,000	2,941,376	32,273	290,433	(注11)
2016年 7月12日	第三者割当増資	11,646	2,953,022	1,978	292,411	(注12)
2016年12月14日	公募増資	90,000	3,043,022	14,808	307,220	(注13)
2017年 1月12日	第三者割当増資	12,065	3,055,087	1,985	309,205	(注14)

(注1) 1口当たり123,382円(引受価額119,479円)にて、物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり119,479円にて、物件取得に伴い減少した手元資金への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり126,616円(引受価額122,610円)にて、物件取得に伴い減少した手元資金への充当及び借入金の返済資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり122,610円にて、借入金の返済資金の調達を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり160,426円(引受価額155,515円)にて、物件取得に伴い減少した手元資金への充当、新規物件の取得資金及び有利子負債の返済資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり155,515円にて、有利子負債の返済資金の一部及び物件取得資金の一部に充当することを目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり188,258円(引受価額182,495円)にて、有利子負債の返済資金に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり182,495円にて、有利子負債の返済資金の一部又は物件取得資金の一部に充当することを目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり137,690円(引受価額133,475円)にて、新規物件の取得資金及び物件取得に伴い減少した手元資金への充当を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注10) 1口当たり133,475円にて、新規物件の取得資金及び物件取得に伴い減少した手元資金への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注11) 1口当たり175,224円(引受価額169,860円)にて、物件取得資金の一部及び有利子負債の返済資金の一部に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注12) 1口当たり169,860円にて、有利子負債の返済資金の一部又は物件取得資金の一部に充当することを目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注13) 1口当たり169,736円(引受価額164,540円)にて、物件取得に伴い減少した手元資金への充当及び有利子負債の返済資金の一部に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注14) 1口当たり164,540円にて、物件取得資金の一部又は有利子負債の返済資金の一部に充当することを目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

4. 役員の変動

役員の変動につきましては、内容が定まった時点で適時開示をしています。

5. 参考情報

(1) 本投資法人の資産の構成

資産の種類	用途	地域		第26期 2016年11月30日		第27期 2017年5月31日	
				保有総額 (千円) (注1)	対総資産 比率 (%)	保有総額 (千円) (注1)	対総資産 比率 (%)
不動産	商業施設	首都圏 (注2)	東京都心6区 (注3)	—	—	—	—
			東京23区 (注4)	—	—	—	—
			首都圏地域 (注5)	7,316,213	1.1	7,302,348	1.1
		地方	13,906,100	2.1	13,841,731	2.0	
	オフィスビル	首都圏	東京都心6区	13,211,095	2.0	13,168,248	1.9
			東京23区	9,661,189	1.5	9,623,908	1.4
			首都圏地域	9,251,034	1.4	9,190,623	1.4
		地方	—	—	—	—	
	ホテル	首都圏	東京都心6区	2,030,919	0.3	2,134,151	0.3
			東京23区	—	—	—	—
			首都圏地域	4,199,241	0.6	4,152,761	0.6
		地方	—	—	—	—	
	住居	首都圏	東京都心6区	—	—	—	—
			東京23区	2,940,629	0.5	2,917,234	0.4
			首都圏地域	—	—	—	—
		地方	755,874	0.1	744,620	0.1	
	その他	首都圏	東京都心6区	—	—	—	—
			東京23区	—	—	—	—
首都圏地域			—	—	—	—	
地方		—	—	—	—		
小計				63,272,300	9.8	63,075,627	9.3
信託不動産	商業施設	首都圏	東京都心6区	4,281,253	0.7	4,289,081	0.6
			東京23区	26,653,076	4.1	29,536,487	4.4
			首都圏地域	84,631,528	13.1	81,101,516	12.0
		地方	65,382,721	10.1	66,947,331	9.9	
	オフィスビル	首都圏	東京都心6区	54,481,616	8.4	66,070,345	9.8
			東京23区	2,083,770	0.3	2,080,499	0.3
			首都圏地域	45,723,696	7.1	42,030,113	6.2
		地方	53,237,070	8.2	65,083,467	9.6	
	ホテル	首都圏	東京都心6区	35,474,505	5.5	35,418,046	5.2
			東京23区	—	—	—	—
			首都圏地域	5,991,389	0.9	23,577,195	3.5
		地方	58,148,832	9.0	47,191,605	7.0	
	住居	首都圏	東京都心6区	1,038,539	0.2	1,027,434	0.2
			東京23区	8,992,482	1.4	8,905,728	1.3
			首都圏地域	4,952,109	0.8	4,930,162	0.7
		地方	22,091,690	3.4	23,234,534	3.4	
	その他	首都圏	東京都心6区	9,414,858	1.5	9,372,195	1.4
			東京23区	8,035,963	1.2	8,017,586	1.2
首都圏地域			19,625,088	3.0	22,137,782	3.3	
地方		6,866,848	1.1	6,785,808	1.0		
小計				517,107,044	79.8	547,736,926	81.0
優先出資証券 (注6)				93,905	0.0	93,905	0.0
預金等のその他資産				67,632,020	10.4	64,979,460	9.6
資産総額計				648,105,270	100.0	675,885,920	100.0

(注1) 「保有総額」は、各決算日時点における貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっています。なお、不動産を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(注2) 首都圏とは、1都7県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県及び山梨県）を指します。

(注3) 東京都心6区とは、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区及び品川区を指します。

(注4) 東京23区とは、東京都内23区から東京都心6区を除いた地域を指します。

(注5) 首都圏地域とは、首都圏から東京都内23区を除いた地域を指します。

(注6) 天神123プロジェクト特定目的会社の優先出資証券です。

	前期 2016年11月30日		当期 2017年5月31日	
	金額(千円)	対総資産比率(%)	金額(千円)	対総資産比率(%)
負債総額	314,512,844	48.5	324,084,697	47.9
純資産総額	333,592,425	51.5	351,801,223	52.1
資産総額	648,105,270	100.0	675,885,920	100.0

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

当期末時点において、本投資法人の保有する投資有価証券は以下のとおりです。

銘柄名	資産の種類	数量 (口)	帳簿価額 (千円)	評価額 (千円)	対総資産比率 (%)
天神123プロジェクト特定目的会社 優先出資証券(注1)	優先出資証券	1,497	93,905	93,905 (注2)	0.0
合計		—	93,905	93,905	0.0

(注1) 天神123プロジェクト特定目的会社(以下「本TMK」といいます。)は、「ザ・ビー福岡天神」(以下「本ホテル物件」といいます。)を保有しており、本投資法人は本TMKの優先出資証券取得に関連し、本ホテル物件の取得に係る優先交渉権を取得しています。

本ホテル物件の概要は以下のとおりです。

ホテルの名称	所在地	種類※	面積※	構造・規模※	営業開始日
ザ・ビー福岡天神	福岡県福岡市	ホテル(125室) ・店舗	土地: 496.79㎡ 建物: 3,567.22㎡	鉄骨造陸屋根 10階建	2017年7月1日

※上表の「種類」、「面積」及び「構造・規模」の内容は、登記簿上の記載に基づき表示しています。

(注2) 本TMKの優先出資証券は、市場価格及び合理的な方法により算出された価格がないため帳簿価額を記載しています。

② 投資不動産物件

当期末時点において、本投資法人は不動産のほか、不動産信託受益権(かかる不動産信託受益権の信託財産である不動産を以下「信託不動産」といい、不動産と信託不動産を併せて「投資不動産」といいます。)を保有しています。このため、参照の便宜上、不動産と信託不動産を一括して記載しています。

a. 投資不動産の概要1

投資不動産の取得価格、期末帳簿価額、期末評価額、鑑定評価機関、テナント数、賃貸可能面積、賃貸契約面積及び稼働率は以下のとおりです。

(2017年5月31日時点)

物件番号	物件名	取得価格 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円)	期末 評価額 (百万円) (注2)	期末評価 額の比率 (%)	鑑定 評価 機関 (注2)	テナント 数 (注3) (注4)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸契約面積 (㎡) (注3) (注5)	稼働率 (%) (注3)
A1	碑文谷ショッピング センター	15,300	17,714	22,700	3.2	不動研	1	26,655.66	26,655.66	100.0
A2	ジョイパーク泉ヶ丘	6,770	5,155	4,630	0.6	不動研	22	13,611.24	13,611.24	100.0
A3	芦屋川西ショッピング マート	769	739	1,160	0.2	不動研	1	1,558.80	1,558.80	100.0
A4	レランドショッピング センター	5,200	4,168	5,760	0.8	不動研	16	12,968.84	12,803.58	98.7
A5	イオンモール宇城	11,100	9,583	6,370	0.9	不動研	1	72,073.39	72,073.39	100.0
A6	天神ルーチェ	6,500	6,337	6,430	0.9	日土地	11	4,194.68	4,194.68	100.0
A7	ヤマダ電機テックランド 塚本店	3,210	2,795	3,540	0.5	不動研	1	8,637.63	8,637.63	100.0
A8	宮前ショッピングセンター	5,312	5,108	5,140	0.7	不動研	3	10,487.92	10,487.92	100.0
A9	コナミススポーツクラブ 香里ヶ丘	2,040	1,615	1,890	0.3	不動研	1	8,627.58	8,627.58	100.0
A10	アクティオーレ南池袋	3,760	3,675	3,310	0.5	不動研	10	2,081.50	2,081.50	100.0
A11	Tip's町田ビル	4,100	4,222	4,830	0.7	不動研	10	6,710.19	6,710.19	100.0
A12	ダイエー宝塚中山店	4,284	3,253 (注9)	4,060	0.6	不動研	1	16,729.60	16,729.60	100.0
A13	maricom-ISOGO・システム プラザ横浜(敷地)	11,904	12,450	11,300	1.6	不動研	4	52,668.38	52,668.38	100.0
A14	アクティオーレ関内	2,410	2,291	2,100	0.3	不動研	8	1,938.56	1,747.22	90.1

物件番号	物件名	取得価格 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円)	期末 評価額 (百万円) (注2)	期末評価 額の比率 (%)	鑑定 評価 機関 (注2)	テナント 数 (注3) (注4)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸契約面積 (㎡) (注5)	稼働率 (%) (注3)
A15	心齋橋OPA本館	22,800	22,026	26,100	3.7	不動産研	1	27,025.42	27,025.42	100.0
A19	アルポーレ神宮前	1,580	1,567	2,100	0.3	不動産研	4	931.14	931.14	100.0
A20	アルポーレ仙台	2,590	2,383	3,490	0.5	不動産研	5	3,147.29	3,147.29	100.0
A21	モラージュ柏	7,040	6,756	8,860	1.2	不動産研	91	41,766.67	40,522.33	97.0
A23	イトーヨーカドー尾張旭店	4,840	4,195	4,980	0.7	不動産研	1	54,606.34	54,606.34	100.0
A24	横浜狩場ショッピング センター	2,500	2,238	2,000	0.3	不動産研	1	11,345.09	11,345.09	100.0
A25	Luz自由が丘	5,090	4,969	6,090	0.9	不動産研	19	2,283.47	2,129.54	93.3
A26	アクティオーレ市川	3,350	3,076	4,050	0.6	不動産研	13	3,927.49	3,927.49	100.0
A27	ビバホーム横浜青葉店 (敷地)	2,600	2,740	3,170	0.4	不動産研	1	9,193.00	9,193.00	100.0
A28	ヤマダ電機テックランド 青葉店(敷地)	2,150	2,270	2,490	0.3	不動産研	1	7,650.63	7,650.63	100.0
A29	ヨドバシカメラマルチ メディア吉祥寺	28,000	27,835	35,900	5.0	不動産研	1	37,932.95	37,932.95	100.0
A30	ヤマダ電機テックランド New松戸本店	5,150	4,967	6,590	0.9	不動産研	1	17,561.23	17,561.23	100.0
A31	天神ロフトビル	4,350	4,519	5,660	0.8	不動産研	5	7,730.09	7,730.09	100.0
A32	鳴海ショッピングセンター (敷地)	6,460	6,850	7,140	1.0	谷澤	3	60,419.26	60,419.26	100.0
A33	ブラッシングウェーブ 江の島	1,800	1,859	2,140	0.3	不動産研	7	3,155.64	3,054.86	96.8
A34	ライフ西九条店(敷地)	1,760	1,842	2,010	0.3	谷澤	1	3,252.76	3,252.76	100.0
A35	ライフ玉造店(敷地)	1,880	1,967	2,120	0.3	谷澤	1	2,391.44	2,391.44	100.0
A36	グランベル銀座ビル	2,621	2,721	2,900	0.4	不動産研	10	1,352.35	1,274.00	94.2
A37	UUR天神西通りビル	5,500	5,700	5,840	0.8	不動産研	1	1,564.70	1,564.70	100.0
A38	Luz湘南辻堂	3,938	4,021	4,500	0.6	谷澤	32	10,454.22	10,258.99	98.1
A39	アクティオーレ上野 (注18)	3,000	3,176	3,180	0.4	谷澤	7	1,167.63	1,048.35	89.8
A40	くるる	9,285	9,647	10,700	1.5	谷澤	27	13,292.30	13,292.30	100.0
A41	ケーズデンキ名古屋北店	1,750	1,821	1,870	0.3	谷澤	1	4,733.74	4,733.74	100.0
B1	T&G浜松町ビル	2,257	2,074	3,120	0.4	谷澤	6	2,420.85	2,420.85	100.0
B2	SK名古屋ビルディング	5,400	5,504	4,970	0.7	谷澤	13	8,708.52	8,573.57	98.5
B3	福岡アーセオンビル	2,080	1,634	2,630	0.4	不動産研	8	4,934.40	4,934.40	100.0
B4	丸増麴町ビル	2,350	2,443	2,480	0.3	不動産研	16	2,578.84	2,578.84	100.0
B5	六番町Kビル	2,150	2,281	3,710	0.5	不動産研	1	4,031.14	4,031.14	100.0
B6	新大阪セントラルタワー	24,000	23,935	28,400	4.0	日土地	62	45,978.59	45,922.79	99.9
B7	川崎東芝ビル	19,200	19,819	32,300	4.5	谷澤	1	36,118.31	36,118.31	100.0
B8	UUR東陽町ビル	8,500	8,523	8,810	1.2	不動産研	1	7,540.30	7,540.30	100.0
B9	フォーシーズンビル	4,200	4,208	5,420	0.8	不動産研	1	5,000.54	5,000.54	100.0
B10	日立ハイテクビルディング	14,800	14,496	15,800	2.2	不動産研	2	15,781.64	15,781.64	100.0
B11	パシフィックマークス 新宿パークサイド	12,100	12,020	11,400	1.6	不動産研	22	10,947.34	10,947.34	100.0
B13	パシフィックマークス月島	6,080	5,864	6,360	0.9	不動産研	46	9,336.27	9,228.01	98.8
B14	パシフィックマークス 横浜イースト	7,050	6,847	7,390	1.0	谷澤	27	10,744.59	10,287.40	95.7
B17	赤坂氷川ビル	3,290	3,238	3,970	0.6	不動産研	1	3,438.20	3,438.20	100.0
B18	パシフィックマークス 渋谷公園通	2,570	2,456	3,090	0.4	不動産研	1	1,972.43	1,972.43	100.0
B20	パシフィックマークス 赤坂見附	2,210	2,157	2,270	0.3	不動産研	8	1,675.13	1,675.13	100.0
B22	パシフィックマークス 新横浜	1,710	1,571	1,650	0.2	谷澤	10	3,110.72	3,110.72	100.0
B25	パシフィックマークス川崎	9,890	9,190	11,000	1.5	谷澤	39	7,382.14	6,553.82	88.8
B26	浜松町262ビル	6,840	6,599	7,110	1.0	不動産研	16	6,162.85	5,988.69	97.2

物件番号	物件名	取得価格 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円)	期末 評価額 (百万円) (注2)	期末評価 額の比率 (%)	鑑定 評価 機関 (注2)	テナント 数 (注3) (注4)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸契約面積 (㎡) (注5)	稼働率 (%) (注3)
B27	リーラヒジリザカ	2,750	2,637	3,100	0.4	不動産	15	4,255.02	3,685.33	86.6
B29	大塚HTビル	1,160	1,100	1,220	0.2	不動産	7	1,774.56	1,774.56	100.0
B30	パンフィックマークス 新宿サウスゲート	2,460	2,508	3,260	0.5	不動産	10	1,723.03	1,723.03	100.0
B31	パンフィックマークス 西梅田	6,860	6,398	7,110	1.0	谷澤	30	11,039.51	10,936.92	99.1
B32	パンフィックマークス 肥後橋	4,570	4,450	4,640	0.7	谷澤	21	7,623.57	7,347.05	96.4
B33	名古屋錦シティビル	2,670	2,404	2,470	0.3	谷澤	30	5,609.97	5,609.97	100.0
B34	パンフィックマークス江坂	9,590	9,663	9,510	1.3	谷澤	40	20,005.03	18,996.93	95.0
B35	パンフィックマークス 札幌北一条	1,790	1,788	2,060	0.3	谷澤	11	4,727.65	4,727.65	100.0
B36	新札幌センタービル	987	878	1,080	0.2	谷澤	18	2,797.03	2,427.76	86.8
B37	アリーナタワー	9,500	8,539	12,600	1.8	谷澤	13	17,967.46	17,967.46	100.0
B38	湯島ファーストビル	2,100	2,080	2,850	0.4	不動産	7	4,558.77	4,558.77	100.0
B39	道玄坂スクエア	2,300	2,304	2,870	0.4	不動産	29	2,233.57	2,119.75	94.9
B40	グランスクエア新栄	1,480	1,410	1,980	0.3	不動産	6	4,578.93	4,311.60	94.2
B41	グランスクエア名駅南	1,220	1,177	2,120	0.3	不動産	13	4,003.05	4,003.05	100.0
B42	芝520ビル	2,100	2,170	2,900	0.4	不動産	4	2,831.94	2,359.95	83.3
B43	広瀬通SEビル	3,600	3,440	4,940	0.7	不動産	10	8,235.87	8,235.87	100.0
B44	S S 30	18,200	19,090	18,200	2.6	不動産	88	67,681.83	66,568.59	98.4
B45	LOOP-X・M	11,200	11,774	11,600	1.6	不動産	117	21,592.14	21,330.24	98.8
C1	新宿ワシントンホテル本館	21,140	22,543	26,500	3.7	不動産	8	53,363.11	53,319.06	99.9
C2	東横イン品川駅高輪口	1,884	1,638	2,540	0.4	日土地	1	3,088.85	3,088.85	100.0
C3	MZビル	3,800	3,215	3,850	0.5	不動産	8	6,670.21	6,252.12	93.7
C4	ホテルルートイン 横浜馬車道	4,720	4,152	5,040	0.7	日土地	4	7,139.44	7,139.44	100.0
C5	ホテルJALシティ那覇	7,650	7,162	11,400	1.6	日土地	2	13,701.80	13,701.80	100.0
C6	UUR四谷三丁目ビル	4,200	4,254	6,410	0.9	不動産	3	7,854.86	7,854.86	100.0
C7	四谷213ビル	5,020	4,996	6,310	0.9	不動産	4	7,550.16	7,550.16	100.0
C9	ザ・ビー六本木 (注10)	3,500	3,623	4,180	0.6	不動産	3	2,710.90	2,710.90	100.0
C10	東横イン川崎駅前市役所通	2,655	2,715	3,110	0.4	大和	1	4,874.28	4,874.28	100.0
C11	東横イン広島平和大通	2,113	2,148	2,450	0.3	大和	1	4,357.75	4,357.75	100.0
C12	東横イン那覇国際通り 美栄橋駅	745	759	812	0.1	大和	1	1,529.47	1,529.47	100.0
C13	ロワジュールホテル &スパタワー那覇	20,000	20,428	22,200	3.1	不動産	1	45,731.16	45,731.16	100.0
C14	浦和ロイヤルパインズ ホテル	17,500	17,646	18,400	2.6	不動産	10	31,129.86	31,129.86	100.0
D1	T&G東池袋マンション	2,021	1,476	2,310	0.3	谷澤	126	2,603.22	2,542.68	97.7
D4	駒沢コート	1,680	1,513	2,370	0.3	不動産	1	3,741.17	3,741.17	100.0
D6	スカイコート芝大門	1,175	1,027	1,340	0.2	谷澤	1	1,486.38	1,486.38	100.0
D7	太平洋セメント社宅 (メゾン浮間)	3,530	3,165	4,500	0.6	不動産	1	12,691.43	12,691.43	100.0
D8	太平洋セメント社宅 (習志野社宅)	1,140	996	1,260	0.2	不動産	1	6,840.86	6,840.86	100.0
D9	アプリーレ新青木一番館	3,031	2,533	3,600	0.5	不動産	1	12,700.44	12,700.44	100.0
D10	UURコート札幌北三条	1,278	1,013	1,490	0.2	谷澤	1	4,790.50	4,790.50	100.0
D11	UURコート千葉蘇我	620	578	679	0.1	不動産	1	2,931.14	2,931.14	100.0
D12	太平洋セメント 東久留米寮新館	480	458	545	0.1	不動産	1	1,397.61	1,397.61	100.0
D13	南山コート1号館	1,070	920	873	0.1	不動産	1	3,576.74	3,576.74	100.0
D14	南山コート2号館	450	378	428	0.1	不動産	1	1,890.51	1,890.51	100.0
D15	クリオ文京小石川	3,170	2,749	3,370	0.5	不動産	90	4,097.51	4,069.04	99.3

物件番号	物件名	取得価格 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円)	期末 評価額 (百万円) (注2)	期末評価 額の比率 (%)	鑑定 評価 機関 (注2)	テナント 数 (注3) (注4)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸契約面積 (㎡) (注5)	稼働率 (%) (注3)
D16	グランルージュ栄	1,570	1,255	1,320	0.2	不動産	83	3,697.38	3,131.66	84.7
D17	グランルージュ栄Ⅱ	1,300	1,058	1,370	0.2	不動産	1	2,579.89	2,579.89	100.0
D18	MA仙台ビル	3,440	2,813	4,280	0.6	不動産	150	11,525.36	11,424.72	99.1
D19	UURコート名古屋名駅	1,473	1,239	1,570	0.2	日土地	1	2,958.45	2,958.45	100.0
D20	UURコート札幌篠路老番館	870	744	910	0.1	日土地	3	6,271.74	6,271.74	100.0
D21	パークサイト泉	900	813	764	0.1	不動産	38	2,067.95	1,976.75	95.6
D22	UURコート大阪十三本町	1,570	1,352	1,740	0.2	不動産	1	3,650.00	3,650.00	100.0
D23	UURコート錦糸町	2,900	2,917	3,630	0.5	不動産	195	5,460.39	5,289.25	96.9
D24	UURコート札幌南三条 プレミアタワー	2,050	1,899	2,980	0.4	不動産	134	7,763.23	7,179.65	92.5
D25	グランルージュ中之島南	1,380	1,351	1,650	0.2	不動産	118	3,090.36	3,090.36	100.0
D26	グレンパーク梅田北	5,150	5,208	6,000	0.8	谷澤	179	12,730.60	12,456.39	97.8
D27	UURコート志木	2,730	2,896	3,090	0.4	不動産	1	9,885.83	9,885.83	100.0
D28	セントヒルズ	1,300	1,394	1,420	0.2	谷澤	50	2,792.81	2,735.05	97.9
E1	リリカラ東北支店	2,050	1,506	2,190	0.3	日土地	1	9,271.16	9,271.16	100.0
E2	KDDI府中ビル	4,920	4,860	5,480	0.8	不動産	1	14,490.92	14,490.92	100.0
E3	壺川スクエアビル	4,150	4,030	5,860	0.8	不動産	5	10,570.98	10,570.98	100.0
E4	ザ プレイス オブ トウキョウ	3,500	3,482	4,190	0.6	不動産	1	3,212.21	3,212.21	100.0
E5	ロジスティクス東扇島	4,233	4,193	4,962	0.7	不動産	2	42,113.83	42,113.83	100.0
E6	第1・第2MT有明センター ビル	8,000	8,017	8,500	1.2	不動産	3	23,934.32	23,934.32	100.0
E7	クオーツタワー	5,700	5,889	6,090	0.9	谷澤	1	2,940.22	2,940.22	100.0
E8	新習志野物流センター	2,555	2,653	2,680	0.4	不動産	1	12,909.90	12,909.90	100.0
E9	川越物流センター	7,550	7,807	9,200	1.3	谷澤	1	40,060.76	40,060.76	100.0
E10	あすと長町 デンタルクリニック	1,200	1,249	1,310	0.2	不動産	1	1,554.09	1,554.09	100.0
E11	新習志野物流センターⅡ	2,590	2,623	2,610	0.4	不動産	1	12,598.46	12,598.46	100.0
合 計 (注10)		621,559	610,317	713,253	100.0	—	2,319	1,443,510.75	1,432,553.71	99.2

b. 投資不動産の概要2

投資不動産の用途、年間賃料総額、預り敷金・保証金、地震リスク分析における予想最大損失率(PML)及び地震保険付保の有無は以下のとおりです。

(2017年5月31日時点)

物件番号	用途	物件名	年間賃料総額 (千円) (注6)	預り敷金・保証金 (千円) (注7)	PML (注8)	地震保険 付保 の有無
A1	商業施設	碑文谷ショッピングセンター	(注12)	(注12)	10%	無
A2	商業施設	ジョイパーク泉ヶ丘	385,536	214,279	10%	無
A3	商業施設	芦屋川西ショッピングマート	60,000	60,000	6%	無
A4	商業施設	レランドショッピングセンター	406,201	661,929	13%	無
A5	商業施設	イオンモール宇城	838,255	1,000,000	7.8% (注11)	無
A6	商業施設	天神ルーチェ	393,635	282,639	2%	無
A7	商業施設	ヤマダ電機テックランド堺本店	(注12)	(注12)	8%	無
A8	商業施設	宮前ショッピングセンター	267,074	909,730	17%	無
A9	商業施設	コナミスポーツクラブ香里ヶ丘	(注12)	(注12)	11%	無
A10	商業施設	アクティオーレ南池袋	165,934	162,547	14%	無
A11	商業施設	Tip's町田ビル	316,471	248,270	18%	無
A12	商業施設	ダイエー宝塚中山店	303,999	-	9%	無
A13	商業施設/ オフィスビル	maricom-ISOGO・システムプラザ横浜(敷地)	598,549	338,020	- (注13)	- (注13)

物件番号	用途	物件名	年間賃料総額 (千円) (注6)	預り敷金・保証金 (千円) (注7)	PML (注8)	地震保険 付保 の有無
A14	商業施設	アクティオーレ関内	98,794	81,027	19%	無
A15	商業施設	心齋橋OPA本館	1,362,000	1,448,304	12%	無
A19	商業施設	アルポーレ神宮前	91,200	68,200	14.6%	無
A20	商業施設	アルポーレ仙台	201,454	116,210	8%	無
A21	商業施設	モラージュ柏	889,898	906,408	9%	無
A23	商業施設	イトーヨーカドー尾張旭店	419,090	411,305	11%	無
A24	商業施設	横浜狩場ショッピングセンター	(注12)	(注12)	12%	無
A25	商業施設	Luz自由が丘	285,789	239,231	12%	無
A26	商業施設	アクティオーレ市川	228,889	182,192	10%	無
A27	商業施設	ビバホーム横浜青葉店(敷地)	(注12)	(注12)	- (注13)	- (注13)
A28	商業施設	ヤマダ電機テックランド青葉店(敷地)	(注12)	(注12)	- (注13)	- (注13)
A29	商業施設	ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺	(注12)	(注12)	14%	無
A30	商業施設	ヤマダ電機テックランドNew松戸本店	(注12)	(注12)	11%	無
A31	商業施設	天神ロフトビル	520,022	240,028	1%	無
A32	商業施設	鳴海ショッピングセンター(敷地)	(注12)	(注12)	- (注13)	- (注13)
A33	商業施設	ブラッシングウェブ江の島	126,576	246,225	14%	無
A34	商業施設	ライフ西九条店(敷地)	(注12)	(注12)	- (注13)	- (注13)
A35	商業施設	ライフ玉造店(敷地)	(注12)	(注12)	- (注13)	- (注13)
A36	商業施設	グランベル銀座ビル	133,539	92,615	10%	無
A37	商業施設	UUR天神西通りビル	(注12)	(注12)	2%	無
A38	商業施設	Luz湘南辻堂	412,917	304,154	14%	無
A39	商業施設	アクティオーレ上野(注18)	133,438	101,535	12%	無
A40	商業施設	くるる	459,754	415,449	6%	無
A41	商業施設	ケーズデンキ名古屋北店	(注12)	(注12)	8%	無
B1	オフィスビル	T&G浜松町ビル	157,609	247,373	12%	無
B2	オフィスビル	SK名古屋ビルディング	352,036	264,764	11%	無
B3	オフィスビル	福岡アーセオンビル	199,934	109,437	1%	無
B4	オフィスビル	丸増麴町ビル	163,424	118,141	11%	無
B5	オフィスビル	六番町Kビル	204,674	82,011	14%	無
B6	オフィスビル /ホテル	新大阪セントラルタワー	1,904,277	1,505,863	7%	無
B7	オフィスビル	川崎東芝ビル	1,665,139	1,580,916	7%	無
B8	オフィスビル	UUR東陽町ビル	492,683	368,424	13%	無
B9	オフィスビル	フォーシーズンビル	306,489	254,201	11%	無
B10	オフィスビル	日立ハイテクビルディング	779,018	779,998	15%	無
B11	オフィスビル	パシフィックマークス新宿パークサイド	621,727	451,876	14.8%	無
B13	オフィスビル	パシフィックマークス月島	443,653	262,153	14%	無
B14	オフィスビル	パシフィックマークス横浜イースト	386,611	288,963	15%	無
B17	オフィスビル	赤坂氷川ビル	216,228	244,216	14%	無
B18	オフィスビル	パシフィックマークス渋谷公園通	168,000	100,500	12%	無
B20	オフィスビル	パシフィックマークス赤坂見附	118,108	73,774	13%	無
B22	オフィスビル	パシフィックマークス新横浜	112,366	72,182	16%	無
B25	オフィスビル	パシフィックマークス川崎	528,474	425,839	17%	無
B26	オフィスビル	浜松町262ビル	386,293	478,762	14%	無
B27	オフィスビル	リーラヒジリザカ	179,913	119,991	12%	無
B29	オフィスビル	大塚HTビル	93,458	77,068	13%	無
B30	オフィスビル	パシフィックマークス新宿サウスゲート	170,616	184,219	12%	無
B31	オフィスビル	パシフィックマークス西梅田	452,885	381,361	10%	無

物件番号	用途	物件名	年間賃料総額 (千円) (注6)	預り敷金・保証金 (千円) (注7)	PML (注8)	地震保険 付保 の有無
B32	オフィスビル	パシフィックマークス肥後橋	276,341	234,614	12%	無
B33	オフィスビル	名古屋錦シティビル	182,555	145,212	14%	無
B34	オフィスビル	パシフィックマークス江坂	732,748	596,028	9%	無
B35	オフィスビル	パシフィックマークス札幌北一条	163,856	125,340	1%	無
B36	オフィスビル	新札幌センタービル	93,920	70,044	2%	無
B37	オフィスビル	アリーナタワー	781,000	416,813	10%	無
B38	オフィスビル	湯島ファーストビル	196,020	141,431	13%	無
B39	オフィスビル	道玄坂スクエア	171,807	130,716	16%	無
B40	オフィスビル	グランスクエア新栄	140,308	86,460	10%	無
B41	オフィスビル	グランスクエア名駅南	134,004	94,750	10%	無
B42	オフィスビル	芝520ビル	147,398	91,614	13%	無
B43	オフィスビル	広瀬通SEビル	350,985	378,257	8%	無
B44	オフィスビル /ホテル	SS30 (注14)	1,462,655	1,241,079	① 2% ② 6% ③ 1%	無
B45	オフィスビル	LOOP-X・M (注15)	793,000	399,400	① 7% ② 6%	無
C1	ホテル	新宿ワシントンホテル本館	1,546,023	2,009,969	9%	無
C2	ホテル	東横イン品川駅高輪口	114,000	70,000	17%	無
C3	ホテル	MZビル	248,395	192,424	13%	無
C4	ホテル	ホテルルートイン横浜馬車道	280,298	107,487	19%	無
C5	ホテル	ホテルJALシティ那覇	428,393	14,196	5%	無
C6	ホテル	UUR四谷三丁目ビル	328,271	206,749	14%	無
C7	ホテル	四谷213ビル	318,062	239,318	13%	無
C9	ホテル	ザ・ビー六本木 (注10)	148,006	13,747	12%	無
C10	ホテル	東横イン川崎駅前市役所通	(注12)	(注12)	14.5%	無
C11	ホテル	東横イン広島平和と大通	(注12)	(注12)	7%	無
C12	ホテル	東横イン那覇国際通り美栄橋駅	(注12)	(注12)	2%	無
C13	ホテル	ロワジュールホテル&スパタワー那覇 (注16)	720,000	(注12)	① 7% ② 6%	無
C14	ホテル	浦和ロイヤルパインズホテル	1,064,157	(注12)	10%	無
D1	住居	T&G東池袋マンション	128,712	19,117	12%	無
D4	住居	駒沢コート	118,800	19,800	11%	無
D6	住居	スカイコート芝大門	64,800	10,800	17%	無
D7	住居	太平洋セメント社宅 (メゾン浮間)	247,320	82,440	14.6%	無
D8	住居	太平洋セメント社宅 (習志野社宅)	102,720	34,540	10%	無
D9	住居	アプリーレ新青木一番館	(注12)	(注12)	8%	無
D10	住居	UURコート札幌北三条	94,200	7,838	2%	無
D11	住居	UURコート千葉蘇我	(注12)	(注12)	14%	無
D12	住居	太平洋セメント東久留米寮新館	33,696	11,232	10%	無
D13	住居	南山コート1号館	(注12)	(注12)	12%	無
D14	住居	南山コート2号館	(注12)	(注12)	14%	無
D15	住居	クリオ文京小石川	194,580	32,724	14.5%	無
D16	住居	グランルージュ栄	82,992	1,861	13%	無
D17	住居	グランルージュ栄II	69,303	6,413	13%	無
D18	住居	MA仙台ビル	276,223	24,173	11%	無
D19	住居	UURコート名古屋名駅	88,516	7,381	16%	無
D20	住居	UURコート札幌篠路壱番館	61,581	4,002	3%	無
D21	住居	パークサイト泉	56,772	15,701	12%	無
D22	住居	UURコート大阪十三本町	100,854	9,435	16%	無
D23	住居	UURコート錦糸町	218,646	35,409	14.8%	無

物件番号	用途	物件名	年間賃料総額 (千円) (注6)	預り敷金・保証金 (千円) (注7)	PML (注8)	地震保険 付保 の有無
D24	住居	UURコート札幌南三条プレミアタワー	206,784	49,578	1%	無
D25	住居	グランルージュ中之島南	110,520	10,617	15%	無
D26	住居	グレンパーク梅田北	353,370	36,968	15.5%	無
D27	住居	UURコート志木	178,800	178,800	11%	無
D28	住居	セントヒルズ	82,968	3,803	13%	無
E1	その他	リリカラ東北支店	(注12)	(注12)	11%	無
E2	その他	KDDI府中ビル	(注12)	(注12)	11%	無
E3	その他	壺川スクエアビル	421,880	262,308	8%	無
E4	その他	ザ プレイス オブ トウキョウ	(注12)	(注12)	13%	無
E5	その他	ロジスティクス東扇島	(注12)	(注12)	12%	無
E6	その他	第1・第2MT有明センタービル (注17)	(注12)	(注12)	①12% ②13%	無
E7	その他	クオーツタワー	(注12)	(注12)	7%	無
E8	その他	新習志野物流センター	(注12)	(注12)	10%	無
E9	その他	川越物流センター	(注12)	(注12)	9%	無
E10	その他	あすと長町デンタルクリニック	(注12)	(注12)	8%	無
E11	その他	新習志野物流センターII	(注12)	(注12)	9%	無
合計 (注10)			41,398,963	31,919,284	6.83%	

- (注1) 「取得価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用（仲介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された価格で、消費税等は含みません。）について百万円未満を四捨五入して記載しています。
- (注2) 「期末評価額」は、毎決算期末日を調査の時点とする鑑定評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価と同様の手法を用いて行われる価格調査による価格です。
なお、「鑑定評価機関」は当該不動産等の取得時及び継続評価の際に当該不動産等の鑑定評価又は価格調査を行っている鑑定評価機関を記載しており、「不動研」は一般財団法人日本不動産研究所、「谷澤」は株式会社谷澤総合鑑定所、「日土地」は日本土地建物株式会社、「大和」は大和不動産鑑定株式会社を、それぞれ表します。
- (注3) 「テナント数」、「賃貸可能面積」、「賃貸契約面積」及び「稼働率」は、2017年5月31日時点のデータに基づき記載しています。なお、「賃貸可能面積」は個々の投資不動産の本投資法人の所有部分における賃貸可能な面積の合計を意味し、「賃貸契約面積」は賃貸可能面積のうち、実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を意味します（なお、「賃貸可能面積」及び「賃貸契約面積」の数値は、原則として各契約書、プロパティ・マネジメント会社作成の管理運営報告書又は月次報告書の数値であり、各契約書記載の数値は、建物の延床面積相当の数値、登記簿記載の床面積相当の数値、専有面積相当の数値、施工床面積相当の数値又はプロパティ・マネジメント会社作成の管理運営報告書若しくは月次報告書に記載されている数値等を根拠としています。）。また、「稼働率」は「賃貸契約面積」÷「賃貸可能面積」の式で求めた百分率によります。なお、第三者との間で投資不動産を共有している共有物件については、本投資法人以外の者と共有している部分についても、当該部分全体の面積を用いて賃貸可能面積及び賃貸契約面積を算出しています。
- (注4) 「テナント数」は、各物件において所有者である本投資法人又は各信託受託者との間で直接賃貸借契約等を締結している賃借人を1テナントとして算出しています。ただし、賃借人がエンドテナントに転貸しているサブリース物件の場合で、所有者である本投資法人又は信託受託者と賃借人との賃貸借契約が賃料保証ではないパス・スルー型の場合、エンドテナント数を集計しています。また、1テナントが同一物件において複数の貸室を賃借している場合は、1テナントとして、複数物件にわたる場合は、複数テナントとして算出しています。ただし、パス・スルー型の住宅物件については、賃貸戸数を記載しています。
- (注5) 「賃貸契約面積」は、原則としてエンドテナントの賃貸契約面積を記載しています。ただし、賃料保証型のマスター・リース契約については、マスター・リース契約の面積を記載しています。
- (注6) 「年間賃料総額」は、2017年5月31日時点で有効な契約上の月間賃料（貸室賃料及び共益費合計）を12倍して千円未満を切捨てて記載しています。このため、本表記載の金額と、実際の年間賃料収入の総額とは必ずしも一致しません。なお、パス・スルー型のマスター・リース契約を締結している住宅物件については、2017年5月31日時点で有効なエンドテナントの契約上の月間賃料（貸室賃料及び共益費合計）を12倍して千円未満を切捨てて記載しています。
- (注7) 「預り敷金・保証金」は、2017年5月31日時点のデータに基づき記載しています。なお、「預り敷金・保証金」は、貸室部分、駐車場部分、倉庫部分、看板部分等の敷金を含み、千円未満を切捨てて記載しています。
- (注8) 「PML」（地震リスク分析における予想最大損失率）は、清水建設株式会社作成の地震リスク評価報告書に基づいています。また、「PML」の合計欄は、ポートフォリオ全体のPMLを記載しています。
- (注9) 指定調査機関による本件土地に係る2007年1月の土壌環境調査報告書においては、ダイエー宝塚中山店に係る土地のほぼ全地点より鉛溶出量、砒素溶出量、ふっ素溶出量が指定基準を超過する濃度で確認されるものの、当該敷地内について直接的な健康被害の可能性はないと考えられる旨記載されています。本投資法人は、将来土壌改良の必要が生じる場合に備え前所有者において将来の土壌改良に係る必要コストとして追加信託した630百万円（以下「土壌改良積立金」といいます。）を、本物件を取得するにあたり信託受益権譲渡契約において承継しており、当該信託受益権の期末帳簿価額は、かかる追加信託の金額を反映して3,253百万円としています。
なお、土壌改良の必要性が当面の間限りなく低いと思われること、及び資金効率向上の観点に鑑み、信託受託者から土壌改良積立金の交付を受けています。
- (注10) 本投資法人は、ザ・ビー六本木 隣接地（取得価格460百万円（内訳：土地140百万円、借地権付建物320百万円）。以下「本隣接地」といいます。）の借地権付建物部分を2016年11月18日付で、土地部分を2017年1月13日付でそれぞれ取得しています。

本隣接地は、ザ・ビー六本木（以下「本ホテル」といいます。）の増築建物を建設することを将来的に可能とするために取得したことから、本ホテルに付随しているものと位置付け、独立した物件とは認識していません。そのため、本投資法人のポートフォリオに本隣接地に係る取得価格等は含めていません。

- (注11) イオンモール宇城に係る「PML」については、本投資法人が保有する11棟全体のポートフォリオPMLを記載しています。
 (注12) 賃貸借契約を締結したテナントより賃料収入等を開示することにつき同意を得られていないことから、やむを得ない事情により開示できない場合として、記載していません。
 (注13) 土地（敷地）のみの取得のため、PMLに係る該当事項はありません。
 (注14) S S 30はオフィス棟、フィットネスクラブ棟及びホテル棟の3棟で構成されており、オフィス棟を①、フィットネスクラブ棟を②、ホテル棟を③として、それぞれのPMLを記載しています。
 (注15) LOOP-X・MはLOOP-X（オフィス棟）及びLOOP-M（住居棟）の2棟で構成されており、LOOP-Xを①、LOOP-Mを②として、それぞれのPMLを記載しています。
 (注16) ロワジールホテル&スパタワー那覇は本館（ロワジールホテル那覇）及び別館（ロワジールスパタワー那覇（スパタワー）及びロワジールホテル那覇イースト（イースト））の2棟で構成されており、本館を①、別館を②として、それぞれのPMLを記載しています。
 (注17) 第1・第2MT有明センタービルは第1MT有明センタービル及び第2MT有明センタービルの2棟で構成されており、第1MT有明センタービルを①、第2MT有明センタービルを②として、それぞれのPMLを記載しています。
 (注18) 2017年4月24日付で、「455上野ビル」から「アクティオーレ上野」に名称を変更しています。以下、同じです。

(3) 運用資産の資本的支出

① 資本的支出の予定

本投資法人が運用する投資不動産に関し、当期末時点で計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には会計上の費用に区分される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既支払総額
イオンモール宇城	熊本県宇城市	本体棟蓄熱設備更新工事	自 2017年12月 至 2018年5月	337	—	—
モラージュ柏	千葉県柏市	新規店舗導入工事	自 2017年11月 至 2017年11月	204	—	—
モラージュ柏	千葉県柏市	空調更新工事	自 2017年10月 至 2017年12月	102	—	—
モラージュ柏	千葉県柏市	新規店舗導入工事	自 2018年5月 至 2018年5月	102	—	—
川崎東芝ビル	神奈川県川崎市	1階・2階他 空調更新工事	自 2017年6月 至 2018年3月	121	—	—
パシフィックマークス西梅田	大阪府大阪市	中央監視装置更新工事	自 2017年10月 至 2017年12月	111	—	—
パシフィックマークス江坂	大阪府吹田市	外構改修工事	自 2017年5月 至 2018年3月	111	—	—
S S 30	宮城県仙台市	トイレ改修工事（第1期）	自 2017年8月 至 2017年11月	100	—	—
S S 30	宮城県仙台市	エレベーター更新工事（第1期）	自 2017年8月 至 2017年11月	179	—	—
S S 30	宮城県仙台市	電気容量増設工事	自 2017年8月 至 2017年11月	200	—	—
S S 30	宮城県仙台市	トイレ改修工事（第2期）	自 2017年12月 至 2018年5月	100	—	—
S S 30	宮城県仙台市	エレベーター更新工事（第2期）	自 2017年12月 至 2018年5月	344	—	—
ホテルJALシティ那覇	沖縄県那覇市	客室・廊下リニューアル工事	自 2017年12月 至 2018年4月	506	—	—
ロワジールホテル&スパタワー那覇	沖縄県那覇市	宴会場改修工事	自 2017年5月 至 2017年8月	330	—	—
ロワジールホテル&スパタワー那覇	沖縄県那覇市	客室増室工事	自 2017年5月 至 2017年11月	234	—	—
ロワジールホテル&スパタワー那覇	沖縄県那覇市	機械式駐車設備更新工事	自 2018年5月 至 2018年5月	138	—	—

② 期中に行った資本的支出

本投資法人が当期中に投資不動産に対して実施した資本的支出の額は以下のとおりです。当期における資本的支出は1,584百万円であり、当期費用に区分された修繕費657百万円と合わせ、2,242百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	支出金額 (百万円)
ジョイパーク泉ヶ丘	大阪府堺市	来客数カウンター設置工事	自 2017年4月 至 2017年5月	15
レランドショッピングセンター	千葉県船橋市	屋上機械室塗膜防水更新工事	自 2017年4月 至 2017年5月	13
モラージュ柏	千葉県柏市	新規店舗導入工事	自 2017年3月 至 2017年4月	13
天神ロフトビル	福岡県福岡市	トイレリニューアル工事 (一部フロア)	自 2017年4月 至 2017年5月	14
アクティオーレ上野	東京都台東区	エントランスリニューアル工事	自 2017年3月 至 2017年4月	23
アクティオーレ上野	東京都台東区	外壁サイン看板設置工事	自 2017年3月 至 2017年4月	28
くるる	東京都府中市	機械式駐車場光電センサー他 交換工事	自 2017年3月 至 2017年5月	27
SK名古屋ビルディング	愛知県名古屋市	ゴンドラ更新工事	自 2017年5月 至 2017年5月	10
丸増麴町ビル	東京都千代田区	屋上外調機用チラーユニット 更新工事	自 2017年5月 至 2017年5月	11
川崎東芝ビル	神奈川県川崎市	屋上冷却塔更新工事	自 2016年11月 至 2017年4月	24
川崎東芝ビル	神奈川県川崎市	空調更新工事 (一部フロア)	自 2016年1月 至 2016年12月	401
パシフィックマークス 横浜イースト	神奈川県横浜市	1階エントランス喫煙室設置工事	自 2016年12月 至 2017年3月	18
パシフィックマークス新浦安	千葉県浦安市	個別空調化工事 (一部フロア)	自 2017年1月 至 2017年3月	93
パシフィックマークス新浦安	千葉県浦安市	間仕切設置工事	自 2017年2月 至 2017年3月	12
赤坂氷川ビル	東京都港区	屋上・塔屋防水更新工事	自 2017年4月 至 2017年5月	12
パシフィックマークス肥後橋	大阪府大阪市	屋上防水更新工事	自 2017年4月 至 2017年5月	13
パシフィックマークス肥後橋	大阪府大阪市	全熱交換器更新	自 2017年5月 至 2017年5月	17
パシフィックマークス江坂	大阪府吹田市	各階スプリンクラーアラーム弁 更新工事	自 2017年2月 至 2017年3月	14
パシフィックマークス江坂	大阪府吹田市	個別空調更新工事 (一部フロア)	自 2017年4月 至 2017年5月	51
S S 30	宮城県仙台市	電気設備改修工事	自 2017年4月 至 2017年5月	15
新宿ワシントンホテル本館	東京都新宿区	エレベーター改修工事	自 2016年8月 至 2016年12月	69
UUR四谷三丁目ビル	東京都新宿区	自動火災報知設備更新工事	自 2017年4月 至 2017年5月	47
ロワジールホテル & スパタワー那覇	沖縄県那覇市	屋上冷温水発生機更新工事 (本館)	自 2016年8月 至 2017年3月	38
浦和ロイヤルパインズホテル	埼玉県さいたま市	防災センター自動火災報知設備 更新工事	自 2017年3月 至 2017年3月	24
浦和ロイヤルパインズホテル	埼玉県さいたま市	電話交換機更新工事	自 2017年2月 至 2017年3月	16

不動産等の名称	所在地	目的	期間	支出金額 (百万円)
その他の資本的支出				553
合 計				1,584

③ 長期修繕計画のため積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払いに充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積立てています。

(単位：百万円)

項目	営業期間	第23期 自 2014年12月 1日 至 2015年 5月31日	第24期 自 2015年 6月 1日 至 2015年11月30日	第25期 自 2015年12月 1日 至 2016年 5月31日	第26期 自 2016年 6月 1日 至 2016年11月30日	第27期 自 2016年12月 1日 至 2017年 5月31日
当期首積立金残高		692	711	792	971	998
当期積立額 (注)		29	90	188	36	379
当期積立金取崩額		10	9	9	9	34
次期繰越額		711	792	971	998	1,343

(注) 信託受益権の売買に伴い、従前の所有者が信託財産内において積立てた積立金の全部又は一部を承継した場合、当該承継額を当期積立額に含めて記載しています。

(4) テナントに関する情報

賃貸契約面積における上位10位までのテナント

(2017年5月31日時点)

No.	テナント名	物件名	賃貸契約面積 (注1)	年間賃料総額 (注2)	賃貸借契約終了日
1	イオンモール株式会社	イオンモール宇城	72,073.39㎡	838,255千円	2019年8月9日
2	株式会社イトーヨーカ堂	イトーヨーカドー尾張旭店	54,606.34㎡	419,090千円	2018年11月11日
3	株式会社ヤマダ電機	・ヤマダ電機テックランド堺本店 ・maricom-ISOGO・システムプラザ横浜(敷地) ・ヤマダ電機テックランド青葉店(敷地) ・ヤマダ電機テックランドNew松戸本店	49,897.43㎡	— (注3)	・ヤマダ電機テックランド堺本店 2022年5月9日 ・maricom-ISOGO・システムプラザ横浜(敷地) 2020年11月15日 ・ヤマダ電機テックランド青葉店(敷地) 2020年5月31日 ・ヤマダ電機テックランドNew松戸本店 2029年8月20日
4	藤田観光株式会社	新宿ワシントンホテル本館	49,304.81㎡	1,302,512千円	2023年10月31日他(注4)
5	ユニー株式会社	鳴海ショッピングセンター(敷地)	46,362.44㎡	— (注3)	2024年11月19日他(注4)
6	株式会社ロワジュール・ホテルズ沖縄	ロワジュールホテル&スパタワー那覇	45,731.16㎡	720,000千円	2026年3月31日
7	SBSロジコム株式会社	川越物流センター	40,060.76㎡	— (注3)	2027年8月31日
8	株式会社ヨドバシカメラ	ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺	37,932.95㎡	— (注3)	2027年5月31日
9	株式会社東芝(注5)	川崎東芝ビル	36,118.31㎡	1,665,139千円	2018年10月20日
10	株式会社浦和ロイヤルパインズ	浦和ロイヤルパインズホテル	29,628.04㎡	1,000,000千円	2026年3月31日

(注1) 原則として、賃貸借契約書、プロパティ・マネジメント会社作成の管理運営報告書又は月次報告書等に記載されている面積です。なお、各契約書に記載されている数値は、建物の延床面積相当の数値、登記簿記載の床面積相当の数値、専有面積相当の数値、施行床面積相当の数値又はプロパティ・マネジメント会社作成の管理運営報告書若しくは月次報告書に記載されている数値等を根拠としています。また、賃料保証がないマスター・リース契約の場合は、本投資法人又は信託受託者が締結しているテナントベースではなく、実際に建物等を賃借し使用しているエンドテナントベースで集計しています。

(注2) 2017年5月31日時点で有効な契約上の月額賃料(貸室賃料及び共益費合計)を12倍して千円未満を切捨てて記載しています。このため、本表記載の金額と、実際の年間賃料収入の総額とは必ずしも一致しません。

(注3) 賃貸借契約を締結したテナントより賃料収入等を開示することにつき同意を得られていないことから、やむを得ない事情により開示できない場合として、記載していません。

(注4) 複数の賃貸借契約を締結しているため、代表的な賃貸借契約の終了時期を記載しています。

(注5) 「株式会社東芝」の川崎東芝ビルにおける賃借人の地位及びこれに付随する権利・義務は、2017年7月1日を効力発生日とする会社分割に伴い、「東芝デバイス&ストレージ株式会社」に承継されました。